

## 平成17年度に実施する振興事業について

平成17年7月26日  
 北部振興協議会  
 移設先及び周辺地域振興協議会

平成17年度予算に計上された沖縄北部特別振興対策事業費[非公共事業]及び沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費[公共事業]を活用して行う具体的な振興事業については、「北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針」に基づき、今後、下記、により計画の熟度の高い事業から順次実施することとする。

## 採択する事業案

下記1、2に掲げるものについては、実施に向けて取り組む事業案として、今回の協議会において採択する。

## 1 非公共事業

## (1) 平成17年度から新規に実施する事業案

## 観光・リゾート産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	17年度事業費 (補助金額)
名護市まちなか観光施設等整備 実施計画策定事業 (名護市) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平17	18百万円  (16百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>北部地域の行政や経済活動の中核的役割を担う名護市中心市街地においては、モータリゼーションの進展や市街地の拡大に伴う郊外への大型店の立地、人口の分散、商業活動の低迷など空洞化現象が見られる。</p> <p>このような中、本事業においては、「名護市中心市街地活性化基本計画」(平成15年度)に基づき、「人々が集い賑わう環境づくり」を推進し、中心市街地の活性化を図るため、観光、交流、文化機能を充実し、「まちなか観光」の展開を実現するための観光拠点施設等の整備に関する実施計画の策定を行う。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <p>基本方針 2 「産業の育成・誘致のための条件整備」、2(1) 「観光・リゾート産業」の振興及び同 「商工業」の振興を具体化していくために有効な事業であること</p> <p>事業効果の事前・事後評価に資するものであること</p>		

事業名 ( 事業主体 )	計画期間	17年度事業費 ( 補助金額 )
大宜味型体験滞在・交流プログラム策定事業 (大宜味村)	平 17	18 百万円  (16 百万円)
<p>( 事業概要 )</p> <p>長寿の里として全国的に知られる大宜味村において、「長寿と癒しの里づくり」基本計画(平成15年度)に基づく「地域の活力を生む文化交流型産業づくり」を推進し、地域の活性化と観光産業の振興等を図るため、大宜味村の豊かな自然や伝統文化、生活スタイルを背景とする長寿地域としての特性を活かした体験滞在型交流事業を促進するためのプログラムの策定を行う。</p> <p>( 担当省庁 ) 国土交通省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <p>基本方針 2(1) 「観光・リゾート産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること</p> <p>地域の特性や資源を活用した、観光関連産業の振興を見いだすための施策であること</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	17年度事業費 (補助金額)
真栄田岬周辺活性化施設整備事業 (恩納村)	平 17 ~ 18	34 百万円  (31 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>沖縄海岸国定公園に指定されている恩納海岸リゾート地帯に位置し、県内リゾート地域有数の景勝地であるとともに、ダイビングスポットとしても知られる真栄田岬において、観光客等の利便性と安全性向上のための駐車場・管理所・広場等の利便施設の整備を行い、観光産業の振興等を図る。 本年度は利便施設の整備に係る実施設計等を行う。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <p>基本方針 2(1) 「観光・リゾート産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること 観光拠点の整備による観光客の増大が期待できるものであること</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	17年度事業費 (補助金額)
伊是名城跡等を活用した体験滞在・交流プログラム策定事業 (伊是名村)	平 17	12 百万円  (11 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>琉球王朝第二尚氏発祥の地である伊是名村において、自立的な産業の振興と地域の活性化に資するため、恵まれた歴史・伝統文化や自然環境等の資源を活用し、地域住民との交流が図られる体験滞在プログラムの策定を行う。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <p>基本方針 2(1) 「観光・リゾート産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること 地域の特性や資源を活用し、多様な交流を促進するものであること</p>		

## 農林水産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	17年度事業費 (補助金額)
農産物(柑橘)貯蔵・選果施設 整備事業 (名護市)	平 17	747 百万円 (672 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市は、「たんかん」等柑橘の一大産地であるとともに、北部地域の果実を集荷して那覇市に出荷する生産・出荷の中心地となっている。</p> <p>しかしながら、近年、たんかん等の生産量が増加するに伴い、市場動向を踏まえた出荷調整や実需者ニーズに応じた果実の出荷を図ることにより柑橘の価格安定を図る必要性が増しているが、貯蔵施設や内部品質検査機能を備えた選果施設が未整備なため、適期収穫や適期出荷、品質確保が十分にできない状況である。</p> <p>このため、本事業により貯蔵施設及び内部品質検査機能を持つ選果施設を一体的に整備し、実需者ニーズに沿った生産・出荷を行うとともに、柑橘の沖縄ブランド化を推進し、北部地域農業の振興を図るものである。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <p>基本方針 II 2 (1) 「農林水産業」の振興を具体化していくために、有効な事業であること</p> <p>施設・設備の活用計画が現実的であること</p> <p>生産者に加えて、流通業者、消費者等にも幅広い事業波及効果も期待でき、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	17年度事業費 (補助金額)
地域特産物(ゴーヤー)振興対策調査事業 (名護市)	平 17	11 百万円  (10 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市は、農業粗生産額県内第2位と、農業が盛んな地域であるが、近年は農家戸数の減少や高齢化の進行により、遊休農地の増加や生産意欲の減退が課題となっている。</p> <p>一方、全国的な健康志向の高まりの中で、ゴーヤーが健康・長寿のイメージ野菜として注目を集めており、特にゴーヤー茶などの加工品については、市場ニーズも高まっている。名護市は、沖縄県を代表するゴーヤーの拠点産地であり、ここ数年は当産地を核として北部地域のゴーヤー生産量は増加傾向にあり、北部地域の数少ない振興作物となっており、加工分野による商品開発を進め、ゴーヤーの拠点産地として生産体制を強化する必要がある。</p> <p>このため、本調査により、ゴーヤーの流通・加工・販売等の実態を調査・検討した上でゴーヤーの産地戦略基本構想を策定し、農家の経営安定、遊休農地の解消、担い手の育成等の農業振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <p>基本方針 II 2(1) 「農林水産業」の振興を具体化していくために、有効な事業であること</p> <p>雇用創出、地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること</p> <p>事業効果の事前・事後評価に資するものであること</p>		

事業名 ( 事業主体 )	計画期間	17年度事業費 ( 補助金額 )
北部地域園芸農業活性化事業 ( パインアップル品質向上生産 施設整備 )  ( 東村 )	平 17 ~ 18	59 百万円  (53 百万円)
<p>( 事業概要 )</p> <p>東村は、園芸農業が主要産業であり、とりわけパインアップルは県内生産量の約 30 % を占めるとともに、村内の園芸農業の過半数を占める主要作物となっている。</p> <p>しかしながら、近年は、農業従事者の高齢化、後継者不足等に加え、パインアップルの輸入自由化等による国際化の進展など、生産農家を取り巻く状況は厳しくなっている。</p> <p>一方、高品質な生食用パインアップルの需要が拡大しており、これに対応することが東村の農業振興を図る上で重要な課題となっている。</p> <p>このため、高品質な生食用パインアップルを安定的かつ効率的に生産するための品質向上生産施設を整備する。</p> <p>( 担当省庁 ) 農林水産省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <p>基本方針 II 2 (1) 「農林水産業」の振興を具体化していくために、有効な事業であること</p> <p>施設・設備の活用計画が現実的であること</p> <p>生産者に加えて、流通業者、消費者等にも幅広い事業波及効果も期待でき、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	17年度事業費 (補助金額)
アセローラ振興計画策定事業 (本部町)	平 17	11 百万円 (10 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>本部町では、アセローラがビタミン C はじめベータカロチン等を豊富に含み(ビタミン C はレモンの 38 倍) 近年の健康食品志向に伴い需要が急増していることから、農業振興マスタープランにおける戦略品目としてアセローラを位置づけ、栽培の普及に努めている。</p> <p>しかしながら、傾斜地での栽培が中心で作業効率が悪く、栽培農家の高齢化とも相まって、需要の増加に見合うだけの生産拡大ができない状況となっている。</p> <p>このため、本事業では、アセローラ栽培の新技术導入により生産性及び品質の向上を実現するとともに、産地の生産・販売計画、担い手育成計画等を内容とするアセローラ産地構造改革計画の策定を行う。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <p>基本方針 II 2 (1) 「農林水産業」の振興を具体化していくために、有効な事業であること</p> <p>雇用創出、地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること</p> <p>事業効果の事前・事後評価に資するものであること</p>		



## 商工業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	17年度事業費 (補助金額)
名護市産業支援センター施設整備事業 (名護市) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平 17 ~ 18	919 百万円 (827 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>北部地域の中核都市である名護市の中心市街地において、北部地域の産業振興の拠点を形成し、新規事業の創出や既存産業の振興を図り、併せて名護市中心市街地の活性化を推進するため、産官学が連携した産業支援機能等を有した施設の整備を行う。</p> <p>(担当省庁) 経済産業省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <p>基本方針 2 「産業の育成・誘致のための条件整備」、2(1) 「商工業」の振興及び同(2) 「企業立地基盤の整備」を具体化していくために有効な事業であること</p> <p>施設・設備の活用計画が現実的であること</p> <p>産業の振興及び雇用の拡大など幅広い事業波及効果が期待できること</p>		

## 人材の育成

事業名 (事業主体)	計画期間	17年度事業費 (補助金額)
情報通信・金融関連産業振興人材育成事業 (名護市) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平 17	15 百万円  (14 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市は新たな産業振興による雇用機会の創出を図るため、情報通信産業特別地区及び金融業務特別地区の指定を受ける中で、情報通信・金融関連企業の立地を促進しており、現在、多くの企業が強い興味を示し具体的に企業進出を検討している。また、進出企業は人材育成・確保を最も重要な経営戦略として位置付けており、職員のスキルアップのための専門的・実践的な研修へのニーズは高いところである。</p> <p>このような中、情報通信・金融関連企業の雇用者等を対象に、情報通信、金融分野について先進企業・機関への派遣による実践的訓練や専門性の高いセミナーを実施し、人材の継続的育成・確保を推進し、さらなる企業進出と雇用機会の確保を図る。</p> <p>(担当省庁) 厚生労働省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <p>基本方針 2 「人材の育成」、 2(2) 「地域の振興を支える人材の育成」及び同(1) 「情報通信関連産業」を具体化していくために有効な事業であること 事業効果の事前・事後評価に資するものであること</p>		

(2) 平成16年度からの継続事業案

(単位：百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	17年度事業費 (補助金額)	施策別
北部地域園芸農業活性化事業 (農作物被害防止施設整備) (関係9市町村) (担当省庁 農林水産省)	平16～18	1,724  (1,551)	農林水産業の振興
北部拠点港湾(本部港)物流機能施設等導入調査事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平16～17	14  (13)	産業振興のための基盤整備
辺野古交流プラザ整備事業 (名護市) (担当省庁 防衛庁：防衛施設庁) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平16～17	842  (758)	定住条件の整備
「今帰仁村スポーツ交流むら」に資する整備事業 (今帰仁村) (担当省庁 文部科学省)	平16～18	171  (154)	定住条件の整備

関係9市町村：名護市、国頭村、東村、大宜味村、宜野座村、恩納村、本部町、今帰仁村、金武町

## 2 公共事業

### 産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	17年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
<small>がいかく</small> 外廓線街路整備事業 (名護市)	平 13 ~ 19	50 百万円 ( 40 百万円)	3,351 百万円 (2,681 百万円)
<small>とよはら</small> 豊原 3 号線道路改築事業 (名護市)	平 16 ~ 19	137 百万円 (110 百万円)	345 百万円 (276 百万円)
<small>はんじかがんじ</small> 半地鏡地海岸線道路改築事業 (国頭村)	平 16 ~ 18	315 百万円 (252 百万円)	738 百万円 (591 百万円)
<small>へんとなおくま</small> 辺土名奥間線道路改良事業 (国頭村)	平 17 ~ 21	21 百万円 (14 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
<small>なかそねうんてん</small> 仲宗根運天線道路改良事業 (今帰仁村)	平 15 ~ 17	106 百万円 (71 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
瀬 1 7 号線道路改良事業 (本部町)	平 17 ~ 19	26 百万円 (17 百万円)	87 百万円 (58 百万円)
<small>やまざとやびく</small> 山里屋比久線道路改良事業 (前 <small>まへ</small> 屋比久原地区) (本部町)	平 17 ~ 20	21 百万円 (14 百万円)	113 百万円 (75 百万円)
名護地区連続照明灯整備 (国)	平 17	120 百万円 (114 百万円)	120 百万円 (114 百万円)
歩道等バリアフリー整備事業 (バス停上屋等整備) (国)	平 17	90 百万円 (86 百万円)	90 百万円 (86 百万円)
本部港港湾改修事業 (沖縄県)	平 17 ~ 21	600 百万円 (540 百万円)	1,380 百万円 (1,242 百万円)
<small>とくちこう</small> 渡久地港港湾改修事業 (沖縄県)	平 12 ~ 21	80 百万円 (72 百万円)	1,085 百万円 (977 百万円)
仲田港港湾改修事業 (沖縄県)	平 17 ~ 20	200 百万円 (180 百万円)	620 百万円 (558 百万円)

(事業概要)

交通基盤について、観光等の産業振興を支えるインフラとして、交通の利便性の向上に資する道路を整備し、さらに、物流機能の向上に資する港湾整備に取り組むとともに、海上交通による本島・離島間の交通アクセスの改善を図る。

(担当省庁)

内閣府

【採択にあたっての検討】

以下の観点から、採択するのに適切な事業であると考えられる。

主に、基本方針 2(2) の「道路ネットワークの整備」「北部の拠点となる港湾の整備」及び「本島・離島間のアクセスの改善」の具体化事業であること。

道路事業にあっては名護市の中心都市まで30分以内で安全かつ安定的に走行できる人の割合や道路利用者の満足度の向上を図る効果が高いと判断できること。港湾事業にあっては、より安全に港を利用できる利用者数の増加を図る効果が高いと判断できること。

定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	17年度事業費 (うち国費)	(参考) 定総事業規模 (うち国費)
渡喜仁天底線道路改良事業 (今帰仁村)	平 17 ~ 20	20 百万円 (14 百万円)	195 百万円 (130 百万円)
山里屋比久線道路改良事業(泉 河原地区) (本部町)	平 17 ~ 20	21 百万円 (14 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
町道 111 号線道路改築事業 (金武町)	平 16 ~ 21	220 百万円 (176 百万円)	739 百万円 (591 百万円)
名護運天港線道路改良事業 (沖縄県)	平 17 ~ 21	50 百万円 (45 百万円)	592 百万円 (533 百万円)
楚洲海岸高潮対策事業 (沖縄県)	平 17 ~ 21	63 百万円 (57 百万円)	1,122 百万円 (1,010 百万円)
安田漁港海岸高潮対策事業 (沖縄県)	平 17 ~ 21	50 百万円 (45 百万円)	1,500 百万円 (1,350 百万円)
国頭浜漁港海岸高潮対策事業 (国頭村)	平 13 ~ 17	120 百万円 (107 百万円)	594 百万円 (532 百万円)
浜崎港海岸(浜崎地区)高潮対 策事業 (沖縄県)	平 17 ~ 21	50 百万円 (45 百万円)	1,633 百万円 (1,470 百万円)
金武湾港海岸(臼原・伊地田原地 区)高潮対策事業 (沖縄県)	平 12 ~ 18	110 百万円 (99 百万円)	385 百万円 (347 百万円)
金武湾港海岸(村内原地区)高潮 対策事業 (沖縄県)	平 12 ~ 18	300 百万円 (270 百万円)	995 百万円 (895 百万円)
集落地域整備事業(饒平名地区) (名護市)	平 17 ~ 20	81 百万円 (60 百万円)	524 百万円 (391 百万円)
集落地域整備事業(呉我地区) (名護市)	平 17 ~ 21	121 百万円 (91 百万円)	494 百万円 (370 百万円)
共生保安林整備事業 (沖縄県)	平 17 ~ 19	20 百万円 (10 百万円)	92 百万円 (45 百万円)

(事業概要)

北部地域への定住を促進するため、生活環境基盤の整備を推進し、生活の安全性、利便性及び快適性の向上を図る事を目的として、道路、海岸保全施設及び農業集落道等を整備する。

(担当省庁)

内閣府

【採択にあたっての検討】

以下の観点から、採択するのに適切な事業であると考えられる。

主に、基本方針 3の「定住条件の整備に向けた主要施策」の具体化事業であること。

道路事業にあっては、頻繁に利用されるにも拘わらずすれ違いが困難な区間の解消を図る効果が高いこと。海岸事業にあっては、台風・高潮等の災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域面積の低減を図る効果が高いこと。農林事業にあっては、農業振興地域に対する集落整備事業等の実施面積比率の向上を図る効果が高いこと。

- (注) 1. 平成17年度事業費については、今後事業を実施する過程で、変動する場合がある。
2. 公共事業において、 の事業案については平成17年度に新規に採択する事業案であり、それ以外についてはすべて平成16年度から継続の事業案である。

### 17年度の採択に向け引き続き検討する事業案

地元が既に希望している事業案のうち、 に掲げた以外のものについては、引き続き政府、県及び地元自治体が連携を図りながら、具体化に向け鋭意検討することとする。

検討の結果、北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針に照らし推進することが適切と判断される事業案については、次回協議会において検討・調整のうえ採択を行うこととする。